



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 溝淵 安隆 TEL 088-894-2321
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,586	△2.7	3,327	△18.2	3,532	△16.5	2,468	△15.4
2022年3月期	18,074	13.5	4,066	47.3	4,232	51.4	2,918	45.5

（注）包括利益 2023年3月期 2,543百万円（△15.3％） 2022年3月期 3,004百万円（42.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	229.20	—	12.0	12.4	18.9
2022年3月期	271.26	—	16.2	16.5	22.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,629	21,572	70.4	2,002.65
2022年3月期	26,163	19,331	73.9	1,796.35

（参考）自己資本 2023年3月期 21,572百万円 2022年3月期 19,331百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	685	△3,599	2,575	4,224
2022年3月期	2,907	△1,837	△1,255	4,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	322	11.1	1.8
2023年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	538	21.8	2.6
2024年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		24.5	

2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円 創立80周年記念配当 3円

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円 創立80周年記念配当 3円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,700	△3.3	1,400	△27.4	1,400	△39.5	1,000	△37.8	92.83
通期	18,000	2.3	3,100	△6.8	3,100	△12.3	2,200	△10.9	204.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,953,582株	2022年3月期	10,953,582株
2023年3月期	181,698株	2022年3月期	191,917株
2023年3月期	10,769,329株	2022年3月期	10,760,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,586	△2.7	3,319	△18.0	3,510	△16.3	2,453	△15.1
2022年3月期	18,074	23.7	4,050	64.4	4,196	65.8	2,891	58.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	227.87	—
2022年3月期	268.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	29,749	20,862	20,862	18,695	70.1	1,936.79	1,737.27	
2022年3月期	25,454	18,695	18,695	18,695	73.4	1,737.27	1,737.27	

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,862百万円 2022年3月期 18,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年6月1日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化の懸念や原材料・エネルギー価格の高騰、長期化するインフレ抑制のための金利引き上げの影響で期末に金融不安が生じるなど、景気の減速懸念が強まりました。

わが国経済は、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進みましたが、急激な為替変動や原材料・エネルギー価格上昇による物価高の影響が消費や企業活動に見られ、不透明な状況が続きました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、省力化や環境対策を目的とした設備投資や自動車の電装化・電動化の進展による関連部品の需要が継続しましたが、世界的な民生機器の需要減少およびサプライチェーン混乱にともなう在庫積み増しの動きが落ち着いたこともあり、当年度後半にかけて在庫調整の影響が見られました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、産業機器および車載向けでは年間を通じて高い水準の需要が継続しましたが、巣ごもり需要一巡等の影響により民生機器向け需要が減少し、当連結会計年度の売上高は13,449百万円（前連結会計年度比761百万円、5.4%減）となりました。

機能材は、省エネや環境需要の増加を受けた海外向けの電気二重層キャパシタ用セパレータが増加し、当連結会計年度の売上高は4,137百万円（前連結会計年度比273百万円、7.1%増）となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は17,586百万円（前連結会計年度比487百万円、2.7%減）となりました。

利益面におきましては、製品の値上げ実施に加え、引き続きコスト低減に努めましたが、原材料・エネルギー価格上昇による影響を補いきれず、営業利益は3,327百万円（前連結会計年度比739百万円、18.2%減）、経常利益は3,532百万円（前連結会計年度比699百万円、16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,468百万円（前連結会計年度比450百万円、15.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,466百万円増加し、30,629百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,151百万円増加し、17,503百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ2,314百万円増加し、13,126百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加し、9,057百万円となりました。

流動負債は、設備関係未払金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、4,523百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規調達等により、前連結会計年度末に比べ2,590百万円増加し、4,534百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する当期純利益2,468百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加し、21,572百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,224百万円（前連結会計年度末比211百万円、4.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,532百万円、減価償却費1,409百万円、棚卸資産の増加額2,358百万円、売上債権の減少額455百万円、法人税等の支払額1,537百万円等により、営業活動の結果得られた資金は685百万円（前連結会計年度比2,222百万円、76.4%の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3,543百万円等により、投資活動の結果使用した資金は3,599百万円（前連結会計年度比1,762百万円、95.9%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れ4,700百万円の実施および約定返済1,201百万円、短期借入金の純減600百万円等により、財務活動の結果得られた資金は2,575百万円（前連結会計年度は1,255百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	66.0	66.3	73.9	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	43.4	133.7	91.6	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.3	1.2	1.0	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.4	272.1	586.6	783.8	128.5

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、在庫調整の動きが見られるものの、中国のゼロコロナ政策解除による経済活動正常化、省力化や環境対策を目的とした設備投資の需要継続や自動車の電装化・電動化の進展、半導体の供給制約の緩和等により、引き続き関連部品の需要増加が見込まれております。

このような状況において、主力のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、先進運転支援システム（ADAS）普及や高度化による電装化率の上昇や電動化の進展による車載向け需要の拡大、自動化・省力化等を背景とした産業機器向けの堅調な需要を見込んでおりますが、民生機器向けを中心に前半はやや低調な推移を想定し、後半にかけての需要回復を見込んでおります。車載、産業機器市場等に向けては、高品質・高信頼性製品を安定供給できる当社の強みを活かして拡販と新製品開発に取り組んでまいります。

機能材では、一部顧客に在庫調整の動きが見られるものの、カーボンニュートラルの観点から拡大する環境関連市場に向け、リチウムイオン電池用および電気二重層キャパシタ用セパレータ等の当社製品の強みを訴求し、需要拡大に取り組んでまいります。

アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材ともに、原材料・エネルギー価格上昇による負担増を軽減するために製品の値上げを実施しており、生産効率向上によるコスト低減にも継続して取り組んでまいります。

これにより、翌連結会計年度の売上高は18,000百万円（当連結会計年度比413百万円、2.3%増）を、利益面につきましては、営業利益は3,100百万円（当連結会計年度比227百万円、6.8%減）、経常利益は3,100百万円（当連結会計年度比432百万円、12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円（当連結会計年度比268百万円、10.9%減）を見込んでおります。なお、為替レートの前提は1米ドル=130円としております。

売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	8,700	18,000	102.3%
・アルミ電解コンデンサ用セパレータ	(6,700)	(13,800)	(102.6%)
・機能材	(2,000)	(4,200)	(101.5%)

(注) () 内は売上高の内数を表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,435,937	4,224,035
売掛金	4,705,341	4,251,568
商品及び製品	2,638,849	2,876,620
仕掛品	5,903	3,936
原材料及び貯蔵品	3,171,093	5,293,310
その他	394,166	853,749
流動資産合計	15,351,291	17,503,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,782,770	3,506,215
機械装置及び運搬具(純額)	3,467,846	3,229,446
土地	2,063,108	2,063,108
建設仮勘定	857,697	2,766,410
その他(純額)	324,791	342,175
有形固定資産合計	9,496,215	11,907,358
無形固定資産	112,681	91,609
投資その他の資産		
投資有価証券	245,074	268,827
繰延税金資産	791,150	715,693
その他	187,980	163,894
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,203,204	1,127,416
固定資産合計	10,812,101	13,126,384
資産合計	26,163,392	30,629,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,023	439,109
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	839,928	1,655,120
未払金	909,293	782,730
未払法人税等	963,138	391,717
設備関係未払金	360,885	608,429
その他	715,921	645,948
流動負債合計	4,888,190	4,523,056
固定負債		
長期借入金	1,411,933	4,095,162
繰延税金負債	26,955	34,355
退職給付に係る負債	489,342	389,542
その他	15,200	15,200
固定負債合計	1,943,431	4,534,259
負債合計	6,831,621	9,057,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,956,510	3,967,649
利益剰余金	13,374,847	15,520,225
自己株式	△162,791	△154,126
株主資本合計	19,410,315	21,575,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,907	32,111
為替換算調整勘定	△57,316	33,936
退職給付に係る調整累計額	△37,136	△69,257
その他の包括利益累計額合計	△78,545	△3,209
純資産合計	19,331,770	21,572,288
負債純資産合計	26,163,392	30,629,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,074,074	17,586,806
売上原価	11,923,047	12,055,221
売上総利益	6,151,027	5,531,585
販売費及び一般管理費	2,084,448	2,204,334
営業利益	4,066,578	3,327,251
営業外収益		
受取利息	6,467	9,018
受取配当金	6,326	7,395
為替差益	205,276	237,649
助成金収入	2,240	5,369
受取保険金及び配当金	4,298	75
その他	13,345	18,214
営業外収益合計	237,953	277,724
営業外費用		
支払利息	3,677	5,517
固定資産除却損	67,898	66,256
その他	219	340
営業外費用合計	71,795	72,114
経常利益	4,232,736	3,532,860
特別損失		
減損損失	49,866	—
特別損失合計	49,866	—
税金等調整前当期純利益	4,182,869	3,532,860
法人税、住民税及び事業税	1,284,836	976,793
法人税等調整額	△20,821	87,686
法人税等合計	1,264,015	1,064,479
当期純利益	2,918,854	2,468,380
親会社株主に帰属する当期純利益	2,918,854	2,468,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,918,854	2,468,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,786	16,203
為替換算調整勘定	67,118	91,253
退職給付に係る調整額	25,876	△32,120
その他の包括利益合計	85,209	75,335
包括利益	3,004,063	2,543,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,004,063	2,543,716
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,071	10,747,424	△166,915	16,764,330
会計方針の変更による累積的影響額			△927		△927
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,241,749	3,942,071	10,746,496	△166,915	16,763,402
当期変動額					
剰余金の配当			△290,503		△290,503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,918,854		2,918,854
自己株式の取得				△277	△277
自己株式の処分		14,438		4,401	18,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,438	2,628,350	4,123	2,646,913
当期末残高	2,241,749	3,956,510	13,374,847	△162,791	19,410,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	23,694	△124,435	△63,013	△163,754	16,600,576
会計方針の変更による累積的影響額					△927
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,694	△124,435	△63,013	△163,754	16,599,648
当期変動額					
剰余金の配当					△290,503
親会社株主に帰属する当期純利益					2,918,854
自己株式の取得					△277
自己株式の処分					18,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,786	67,118	25,876	85,209	85,209
当期変動額合計	△7,786	67,118	25,876	85,209	2,732,122
当期末残高	15,907	△57,316	△37,136	△78,545	19,331,770

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,956,510	13,374,847	△162,791	19,410,315
当期変動額					
剰余金の配当			△323,003		△323,003
親会社株主に帰属する当期純利益			2,468,380		2,468,380
自己株式の処分		11,138		8,665	19,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,138	2,145,377	8,665	2,165,182
当期末残高	2,241,749	3,967,649	15,520,225	△154,126	21,575,498

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	15,907	△57,316	△37,136	△78,545	19,331,770
当期変動額					
剰余金の配当					△323,003
親会社株主に帰属する当期純利益					2,468,380
自己株式の処分					19,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,203	91,253	△32,120	75,335	75,335
当期変動額合計	16,203	91,253	△32,120	75,335	2,240,518
当期末残高	32,111	33,936	△69,257	△3,209	21,572,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,182,869	3,532,860
減価償却費	1,359,946	1,409,579
減損損失	49,866	—
受取保険金	△4,298	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△683,387	△197,694
株式報酬費用	14,129	19,563
受取利息及び受取配当金	△12,793	△16,414
支払利息	3,677	5,517
為替差損益 (△は益)	△34,503	△69,799
有形固定資産除却損	67,898	66,256
売上債権の増減額 (△は増加)	84,500	455,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△807,812	△2,358,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	△206,966	△444,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,088	△60,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,342	△21,121
その他の負債の増減額 (△は減少)	△169,731	△196,154
その他	63,905	85,662
小計	3,986,046	2,211,322
利息及び配当金の受取額	12,793	16,414
利息の支払額	△3,710	△5,333
保険金の受取額	4,400	—
法人税等の支払額	△1,091,748	△1,537,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907,781	685,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	38,175	—
有形固定資産の取得による支出	△1,822,383	△3,543,094
補助金等の受入れによる収入	30,540	17,345
無形固定資産の取得による支出	△70,049	△26,054
投資有価証券の取得による支出	△710	△779
その他	△13,071	△47,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,499	△3,599,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△964,964	△1,201,579
自己株式の取得による支出	△277	—
配当金の支払額	△290,503	△323,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,745	2,575,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,834	126,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,628	△211,901
現金及び現金同等物の期首残高	4,540,565	4,435,937
現金及び現金同等物の期末残高	4,435,937	4,224,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796円35銭	2,002円65銭
1株当たり当期純利益	271円26銭	229円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,918,854	2,468,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,918,854	2,468,380
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,381	10,769,329

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため

(2) 取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合 1.4%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300百万円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 2023年5月8日～2023年6月30日 |
| ⑤ 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2023年7月31日 |

4. その他

(1) 役員の異動(2023年6月21日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任監査役候補

監査役(社外監査役) 中橋 紅美

監査役(社外監査役) 北岡 弘

・退任予定監査役

監査役(社外監査役) 寺田 覚

監査役(社外監査役) 河村 清貴

(2) その他

該当事項はありません。